

平成17年11月25日

会社名 トーイン株式会社

上場場所 JQ

コード番号 7923

本店所在地 東京都千代田区

(URL http://www.toin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山科 統
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長 氏名 埴淵 正伯
 TEL (04)7131-2111

決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	5,043	(7.0)	86	(10.1)	84	(26.3)
平成16年9月中間期	4,713	(7.0)	96	(842.5)	114	(99.5)
平成17年3月期	9,316		117		137	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成17年9月中間期	20	(81.0)	3 30		3 24	
平成16年9月中間期	108	(30.7)	17 57		17 03	
平成17年3月期	505		80 50		78 09	

- (注) 1. 持分法投資利益 平成17年9月中間期 -百万円 平成16年9月中間期 -百万円 平成17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 平成17年9月中間期 6,209,735株 平成16年9月中間期 6,155,880株 平成17年3月期 6,157,403株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成17年9月中間期	0 00			
平成16年9月中間期	0 00			
平成17年3月期			20 00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
平成17年9月中間期	14,780		8,908		60.3	1,427 66		
平成16年9月中間期	14,483		8,447		58.3	1,372 40		
平成17年3月期	14,888		8,873		59.6	1,436 35		

- (注) 1. 期末発行済株式数
 平成17年9月中間期 6,239,775株 平成16年9月中間期 6,155,625株 平成17年3月期 6,170,675株
 2. 期末自己株式数
 平成17年9月中間期 137,725株 平成16年9月中間期 221,875株 平成17年3月期 206,825株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成17年9月中間期	650		591		295		2,390	
平成16年9月中間期	84		196		245		1,548	
平成17年3月期	838		456		84		2,626	

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	円 銭
通 期	9,700		150		80		15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円82銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定な要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

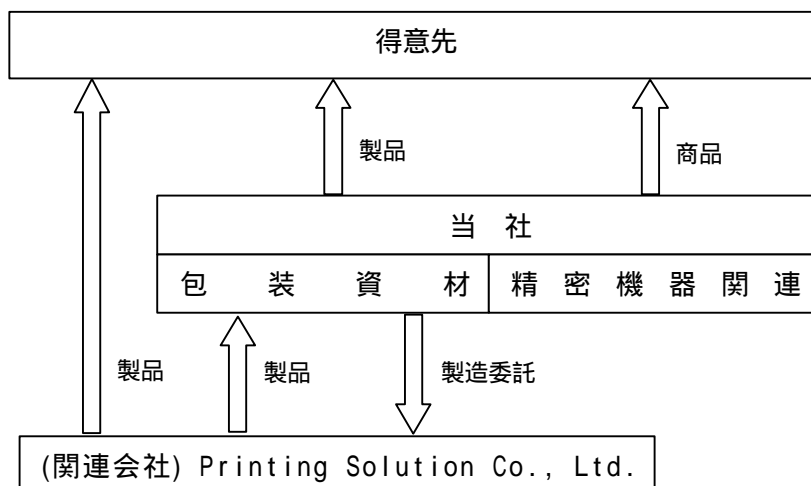
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社1社で構成されており、その主たる事業内容は紙器、樹脂パッケージ、ラベル等の包装資材および精密機器関連製品の製造販売であります。

包装資材 当社で製造販売するほか、関連会社 Printing Solution Co., Ltd.に製造を委託しております。

精密機器関連 当社で精密塗工製品を製造販売するほか、精密機器関連の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社の Printing Solution Co., Ltd. (資本金 62,500 千円、出資比率 20%) は、タイ国内において紙器、樹脂パッケージ等を製造販売しております。平成 17 年 9 月 15 日に同社の第三者割当増資を引き受け、当社の関連会社になりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場にたって、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

またグローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

<経営理念>

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追え それが皆の幸福につながる

(2) 利益配分に関する方針

当社は、会社の健全経営と安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、競争力の強化、将来の事業展開等に活用してまいる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(4) 中期的な経営戦略

包装資材産業の成長鈍化とこれにともなう競争の激化という市場の構造的な変化のなか、包装資材事業につきましては、企画デザインから製版・印刷および後加工までの一貫した生産設備と蓄積された技術力を活かし、また、積極的な企画提案およびサービスの充実により主力製品である紙器および樹脂パッケージの受注伸張に努めるとともにラベル製品、受託包装等の事業拡大に努めてまいります。

また、精密機器関連事業においては、営業体制を強化し市場の情報収集力を高めるとともに品質管理体制の充実を図り、売上の拡大と収益の向上を目指しております。

(5) 会社が対処すべき課題

当社は、中期的な経営戦略に沿って一層の企業価値の増大を図るため、次の課題を推進してまいります。

(包装資材事業)

- ・企画提案型の営業活動と新規客先および新分野の開拓を推進する。
- ・海外協力会社との連携を強化し、お客様の海外資材調達ニーズに応えていく。
- ・取引条件の改善と適正価格の維持に努める。
- ・長期化する石化製品の値上げによる原材料などのコストアップに対して、より多くの製造原価の低減策を実行する。

(精密機器関連事業)

- ・生産設備を有機的に活用し、高品質製品の安定供給と生産量の拡大を図る。

(その他)

- ・工場改築、業務改善、人事制度改革等の重要課題を推進する。
- ・環境マネジメントの維持向上に努める。
- ・大規模地震などの災害に備える対策に取り組む。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化の激しい経営環境のなかにあって経営理念に基づいた健全経営を達成していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に対応した諸施策をスピーディーに実施することが、経営上の重要な課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役9名（内、社外取締役1名）および監査役4名（内、社外監査役3名）で構成された取締役会を毎月1回以上開催し、経営上の重要な事項について審議を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。

また、業務に関する重要事項については、社内取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、取締役間意思の疎通、正確な情報の把握および迅速な意思決定を図っております。

各取締役は取締役会および経営会議の決定に従い、責任をもって各々の所管業務の遂行にあたりるとともに、経営の改革を推進する体制をとっております。

監査役は取締役会のほか重要な会議にも出席するとともに監査役会を定期的開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。

また、会計監査人（興亜監査法人）による商法、証券取引法その他に定められた会計監査を実施しております。なお、会計監査を実施した公認会計士は宇佐美浩一および玉城知也の両氏であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

当中間期は8回の取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督いたしました。また、経営会議を20回開催し、業務に関する重要事項について取締役間の意思の疎通、正確な情報の把握および迅速な意思決定を行ってまいりました。

監査役会については7回開催し、取締役の職務執行について監査を実施いたしました。

(7) 親会社に関する事項

該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化など不安要因があるものの、好調な企業収益に支えられた設備投資の拡大および雇用環境の改善による個人消費の回復など、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

包装資材業界におきましては、従来からの競合各社との受注競争に加え、原油および石化関連製品の価格の上昇などもあり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、包装資材事業におきましては、既存得意先との関係強化や新規取引先開拓とともに、企画提案型営業を積極的に推進し、また、取引先の海外調達の動きにお応えするために海外協力会社との関係強化を図ってまいりました。その結果、食品・雑貨市場向け製品の受注は微増ながら、化粧品・医薬品市場向け製品の受注が大幅に増加し、売上高は前年同期比 6.7% 増の 3,940 百万円となりました。

精密機器関連事業におきましては、精密塗工設備の増強と生産体制を整備し、高品質製品の安定供給を実現したことにより精密塗工製品の受注が増加し、その他関連商品の売上も順調に伸張いたしました結果、売上高は前年同期比 8.1% 増の 1,102 百万円となりました。

この結果、当中間期全体の売上高は、前年同期比 7.0% 増の 5,043 百万円となりました。

収益面につきましては、生産効率の向上と品質保証体制の充実などに努めてまいりましたが、原油価格の高騰にともなう原材料価格の上昇や前期の大幅な設備投資による減価償却費の増加を吸収するには至らず、営業利益は前年同期比 9 百万円減の 86 百万円、経常利益は賃貸料収入の減少等により、前年同期比 30 百万円減の 84 百万円となりました。また、中間純利益は減損会計の適用により 55 百万円の損失を計上したため、前年同期比 87 百万円減の 20 百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 235 百万円減少し、2,390 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、650 百万円の収入（前中間会計期間比 669.6% 増）となりました。これは主に、減価償却費 421 百万円および仕入債務の増加額 227 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、591 百万円の支出（前中間会計期間比 200.8% 増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 501 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、295 百万円の支出（前中間会計期間は 245 百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出 184 百万円および配当金の支払 123 百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	61.4	62.2	58.3	59.6	60.3
時価ベースの株主資本比率(%)	13.9	15.6	14.9	24.7	24.7
債務償還年数(年)		5.4	15.1	2.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		9.3	4.3	16.6	22.8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも単独ベースの財務数値により算出しております。
2. 平成 16 年 3 月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、単独のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。
3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
5. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、好調に推移すると思われませんが、一方で不安定な国際情勢や原油価格の高騰による原材料価格などの上昇が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は、一層の経営体質の強化と経営の効率化に努めるとともに、海外協力会社との関係を強化して取引先の海外資材調達ニーズにお応えし、経営諸施策の遂行に邁進してまいり所存であります。

通期の業績につきましては売上高 9,700 百万円、経常利益 150 百万円、当期純利益 80 百万円の見通しであります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、取引先の急激な業績悪化の可能性は少ないと思われま。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善および価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動による影響

当社は、製造原価の低減に努めておりますが、長期化する原油価格の高騰などにより、原材料価格の上昇が続いております。資材価格の上昇分を製品価格に転嫁することが困難な場合には、

当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発がすすんでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢の変化、世界規模での金融・株式市場の混乱、予期せぬ法的規制の変更が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、中間決算短信発表日（平成 17 年 11 月 25 日）現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,548,697		1,890,613		2,626,578	
受取手形	864,908		745,706		719,343	
売掛金	1,856,070		1,716,363		1,598,104	
棚卸資産	997,076		1,041,680		985,795	
その他の	526,995		902,868		515,049	
貸倒引当金	1,000				1,000	
流動資産合計	5,792,747	40.0	6,297,232	42.6	6,443,872	43.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,653,303		1,674,747		1,698,260	
機械及び装置	2,905,912		2,857,337		2,726,760	
土地	2,350,995		1,865,207		1,909,398	
建設仮勘定	128,850		41,346		366,734	
その他の	117,631		111,116		106,611	
有形固定資産計	7,156,691	49.4	6,549,755	44.3	6,807,766	45.7
(2)無形固定資産	43,931	0.3	40,235	0.3	39,525	0.3
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	1,138,639		1,457,671		1,185,640	
その他の	506,805		437,174		488,483	
貸倒引当金	155,244		1,500		76,744	
投資その他の資産計	1,490,201	10.3	1,893,346	12.8	1,597,380	10.7
固定資産合計	8,690,825	60.0	8,483,337	57.4	8,444,672	56.7
資産合計	14,483,572	100.0	14,780,570	100.0	14,888,544	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	1,732,799		1,797,032		1,505,380	
買 掛 金	482,313		502,816		567,072	
短 期 借 入 金	450,000		350,000		350,000	
1年以内返済予定 の長期借入金	407,200		363,200		391,200	
賞 与 引 当 金	80,000		95,000		81,000	
そ の 他	748,552		876,915		1,171,820	
流 動 負 債 合 計	3,900,865	26.9	3,984,965	27.0	4,066,473	27.3
固定負債						
長 期 借 入 金	1,345,700		982,500		1,139,100	
退 職 給 付 引 当 金	159,053		172,193		170,873	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192,040		211,210		201,770	
そ の 他	437,947		521,413		437,086	
固 定 負 債 合 計	2,134,740	14.8	1,887,317	12.7	1,948,830	13.1
負 債 合 計	6,035,606	41.7	5,872,282	39.7	6,015,303	40.4
(資本の部)						
資本金	2,244,500	15.5	2,244,500	15.2	2,244,500	15.1
資本剰余金						
資 本 準 備 金	2,901,800		2,901,800		2,901,800	
資 本 剰 余 金 合 計	2,901,800	20.0	2,901,800	19.6	2,901,800	19.5
利益剰余金						
利 益 準 備 金	369,000		369,000		369,000	
任 意 積 立 金	2,400,000		2,800,000		2,400,000	
中間(当期)未処分利益	470,240		353,552		867,650	
利 益 剰 余 金 合 計	3,239,240	22.4	3,522,552	23.9	3,636,650	24.4
その他有価証券評価差額金	134,571	0.9	284,224	1.9	157,899	1.1
自己株式	72,145	0.5	44,788	0.3	67,608	0.5
資 本 合 計	8,447,966	58.3	8,908,287	60.3	8,873,240	59.6
負 債 ・ 資 本 合 計	14,483,572	100.0	14,780,570	100.0	14,888,544	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	4,713,645	100.0	5,043,258	100.0	9,316,942	100.0
売上原価	3,960,511	84.0	4,294,404	85.2	7,901,006	84.8
売上総利益	753,133	16.0	748,854	14.8	1,415,935	15.2
販売費及び一般管理費	657,042	14.0	662,492	13.1	1,298,361	13.9
営業利益	96,091	2.0	86,362	1.7	117,574	1.3
営業外収益	60,847	1.3	31,341	0.6	113,360	1.2
営業外費用	42,422	0.9	33,252	0.6	93,891	1.0
経常利益	114,516	2.4	84,451	1.7	137,043	1.5
特別利益	4,751	0.1	3,448	0.1	631,809	6.8
特別損失	7,336	0.1	63,579	1.3	255,603	2.8
税引前中間(当期)純利益	111,931	2.4	24,320	0.5	513,250	5.5
法人税、住民税及び事業税	3,800	0.1	3,800	0.1	7,600	0.1
中間(当期)純利益	108,131	2.3	20,520	0.4	505,650	5.4
前期繰越利益	362,108		334,237		362,108	
自己株式処分差損			1,205		107	
中間(当期)未処分利益	470,240		353,552		867,650	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
			自 平成 16 年 4 月 1 日			自 平成 17 年 4 月 1 日			自 平成 16 年 4 月 1 日		
			至 平成 16 年 9 月 30 日			至 平成 17 年 9 月 30 日			至 平成 17 年 3 月 31 日		
		金 額			金 額			金 額			
営業活動によるキャッシュ・フロー											
税引前中間(当期)純利益			111,931			24,320			513,250		
減価償却費			368,041			421,396			774,142		
減損損失						55,599					
退職給付引当金の増減額			13,293			1,320			25,113		
役員退職慰労引当金の増減額			3,640			9,440			13,370		
受取利息及び受取配当金			11,134			13,971			14,775		
支払利息			20,557			28,576			51,992		
有形固定資産除売却損									226,231		
有形固定資産売却益									624,803		
役員賞与支払						10,000					
売上債権の増減額			369,660			144,621			33,870		
棚卸資産の増減額			126,393			55,884			115,113		
その他流動資産の増減額			14,841			120,221			25,739		
仕入債務の増減額			110,842			227,396			31,817		
その他			87,972			12,367			56,036		
小計			47,987			676,160			821,162		
利息及び配当金の受取額			11,125			13,844			14,758		
利息の支払額			19,658			28,522			50,500		
法人税等の支払額			7,577			7,599			7,581		
その他			52,658			3,324			60,880		
営業活動によるキャッシュ・フロー			84,534			650,558			838,719		
投資活動によるキャッシュ・フロー											
有価証券の取得による支出			8,240			57,920			15,702		
有形固定資産の取得による支出			175,767			501,483			534,815		
有形固定資産の売却による収入			350						1,080,016		
その他			12,975			32,084			73,210		
投資活動によるキャッシュ・フロー			196,633			591,488			456,288		
財務活動によるキャッシュ・フロー											
短期借入金の純増減額									100,000		
ファイナンス・リース債務の返済による支出						8,636			11,054		
長期借入による収入			500,000						500,000		
長期借入金の返済による支出			193,100			184,600			415,700		
自己株式の取得による支出			149			244			538		
自己株式の売却による収入						21,859			4,818		
配当金の支払額			61,560			123,413			61,560		
財務活動によるキャッシュ・フロー			245,190			295,035			84,035		
現金及び現金同等物の増減額			133,091			235,965			1,210,973		
現金及び現金同等物の期首残高			1,415,605			2,626,578			1,415,605		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			1,548,697			2,390,613			2,626,578		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

先入先出法による低価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 借入金の金利

ハ. ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変更する目的で利用しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより経常利益は 313 千円増加し、税引前中間純利益は 55,285 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,842,794 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,816,963 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,475,639 千円
2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの 建 物 1,438,019 千円 機械及び装置 567,614 土 地 1,825,673 合 計 3,831,307 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 の長期借入金 407,200 千円 長期借入金 1,345,700 合 計 1,752,900	2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの 建 物 1,655,845 千円 機械及び装置 1,102,778 土 地 1,825,673 合 計 4,584,297 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 の長期借入金 363,200 千円 長期借入金 982,500 合 計 1,345,700	2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの 建 物 1,668,114 千円 機械及び装置 740,714 土 地 1,825,673 合 計 4,234,503 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 の長期借入金 391,200 千円 長期借入金 1,139,100 合 計 1,530,300
3 受取手形割引高 _____	3 受取手形割引高 273,558 千円	3 受取手形割引高 98,719 千円
4 売掛債権売却残高 _____	4 売掛債権売却残高 199,342 千円	4 売掛債権売却残高 90,261 千円

(中間損益計算書関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日
1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 175 千円 受 取 配 当 金 10,958 賃 貸 料 収 入 47,479	1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 834 千円 受 取 配 当 金 13,137 賃 貸 料 収 入 15,153	1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 310 千円 受 取 配 当 金 14,465 賃 貸 料 収 入 94,896
2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 20,557 千円 賃 貸 費 用 18,280	2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 28,576 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 51,992 千円 賃 貸 費 用 36,013
3 特別利益のうち主要なもの 保険解約払戻金 1,916 千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,064 千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 624,803 千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,955 千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,742 千円 減 損 損 失 55,599	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 1,024 千円 固定資産除却損 225,206

前中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日
5 減損損失 —————	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 貸与資産（大阪市中央区） 用途 賃貸不動産 種類 建物及び土地等 当社は、事業用資産については事業および製造工程の関連性によりグルーピングを行い、貸与資産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当中間会計期間において、減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した貸与資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,599 千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,408 千円及び土地44,190 千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.8% で割り引いて算定しております。	5 減損損失 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 361,726 千円 無形固定資産 6,315	6 減価償却実施額 有形固定資産 415,234 千円 無形固定資産 6,162	6 減価償却実施額 有形固定資産 761,914 千円 無形固定資産 12,227

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千円未満切捨て）

前中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,548,697 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 ————— 現金及び現金同等物 1,548,697	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,890,613 千円 抵 当 証 券 500,000 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 ————— 現金及び現金同等物 2,390,613 (注) 抵当証券は、期間が 2 ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,626,578 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 ————— 現金及び現金同等物 2,626,578

リース取引

半期報告書についてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	702,590	930,678	228,087	717,948	1,199,684	481,736	710,052	977,678	267,626
計	702,590	930,678	228,087	717,948	1,199,684	481,736	710,052	977,678	267,626

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨て)

内 容	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	207,961	207,961	207,961
計	207,961	207,961	207,961

デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

持分法損益等

(単位：千円未満切捨て)

	前中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日
関連会社に対する投資の金額		50,025	
持分法を適用した場合の投資の金額		50,025	
持分法を適用した場合の投資利益の金額			

(注) 関連会社の株式を平成 17 年 9 月 15 日に一括取得しており、みなし取得日を平成 17 年 9 月 30 日としているため、当中間会計期間での投資損益はありません。

継続企業の前提

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,372円40銭	1株当たり純資産額 1,427円66銭	1株当たり純資産額 1,436円35銭
1株当たり中間純利益 17円57銭	1株当たり中間純利益 3円30銭	1株当たり当期純利益 80円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円03銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円24銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 78円09銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 108,131千円	中間損益計算書上の中間純利益 20,520千円	損益計算書上の当期純利益 505,650千円
普通株式に係る中間純利益 108,131千円	普通株式に係る中間純利益 20,520千円	普通株式に係る当期純利益 495,650千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 10,000千円
普通株式の期中平均株式数 6,155,880株	普通株式の期中平均株式数 6,209,735株	普通株式の期中平均株式数 6,157,403株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
自己株式方式ストックオプション 192,000株	自己株式方式ストックオプション 133,204株	自己株式方式ストックオプション 189,573株
普通株式増加数 192,000株	普通株式増加数 133,204株	普通株式増加数 189,573株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>—————</p>	<p>平成 17 年 10 月 3 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように自己株式を取得しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 買付日 平成 17 年 10 月 4 日 2. 取得した株式の種類 当社普通株式 3. 買付株式数 734,000 株 4. 取得価額 1 株につき 590 円 5. 取得価額の総額 433,060 千円 6. 買付方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け 	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額
包 装 資 材		3,353,644		3,490,019		6,514,644
精 密 機 器 関 連		393,611		458,082		823,021
合 計		3,747,255		3,948,102		7,337,666

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 期中受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	受注高	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	受注残高	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	受注残高
包 装 資 材		3,794,861		1,311,682		1,280,206
精 密 機 器 関 連		1,025,281		204,781		197,221
合 計		4,820,143		1,516,463		1,477,428

(3) 部門別売上高明細

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額
包 装 資 材		3,694,212		3,940,892		7,185,844
精 密 機 器 関 連		1,019,433		1,102,366		2,131,098
合 計		4,713,645		5,043,258		9,316,942